

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 15日

上場会社 : 株式会社ヨコオ

上場取引所 東京証券取引所市場第二部

コード番号 6800

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役社長

東京都

氏 徳間順一

TEL (03) 3916 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 15日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 注 金額は百万円未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年 9月中間期	13,315 -	1,926 -	1,937 -
11年 9月中間期	- -	- -	- -
12年 3月期	21,493	2,457	2,083

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	644 -	31.31	28.76
11年 9月中間期	- -	-	-
12年 3月期	786	42.10	42.05

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	25,285	13,063	51.7	633.59
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	25,442	13,213	51.9	635.26

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	41	901	1,667	7,795
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	967	217	4,699	10,305

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

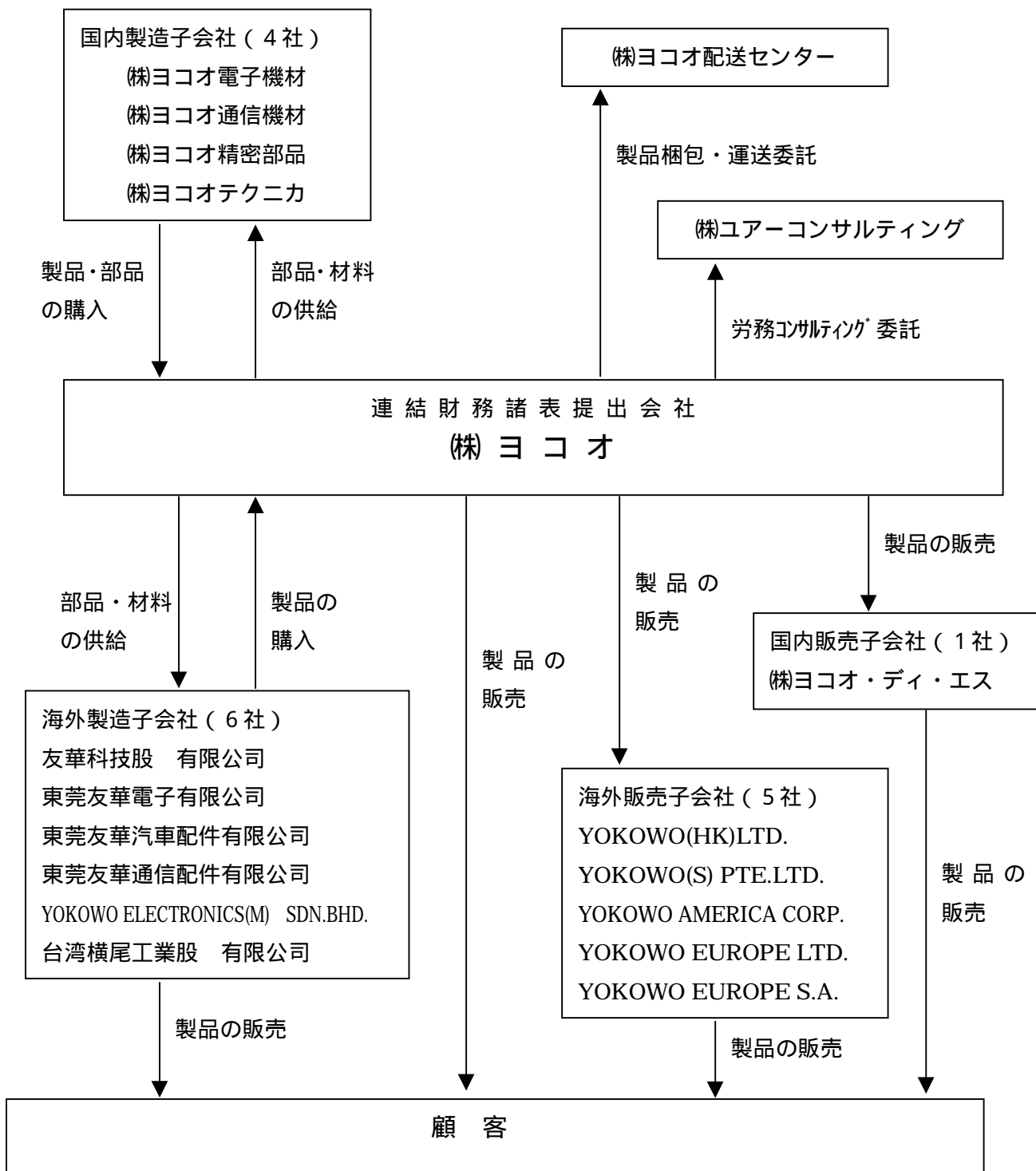
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,000	3,900	1,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 10銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社18社で構成され、各種電子部品の製造販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2.経営方針

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は「世界の技術革新をリードする一流企業の製品開発改良ニーズに応え、ファインメカニクスとマイクロウェーブ応用の技術提案型製品をグローバルに安定供給することにより、社会の発展に貢献する」を企業使命と定めております。

3.利益配分に関する基本方針

当社グループは配当政策を重要課題の一つと位置付け将来の事業発展に備え、財務体質の強化を計ると共に、業績に応じた安定的でかつ、継続的な配当を行うことを基本的な方針としております。また、激変する経営環境に対応し、成長事業に対する生産設備・新規事業の市場開拓投資及び新規製品の開発投資も重要な資金使途と考えており、同時に内部留保にも努めたいと考えております。当中間期は1株当たり配当金は4円とし、期末配当金につきましても1株当たり4円、年間8円の配当を予定しております。

4.中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業のドメインを「アンテナ」「ファインコネクタ」「マイクロウェーブコンポーネンツ」及び「マイクロセラミックス」の4専門分野として設定し、同分野で確固たる世界的地位を持つコンポーネンツメーカーを目指すこととし、先進技術力と生産技術力を駆使し、開発競争にしのぎを削る世界の電子・電材・通信及び自動車メーカーに対して革新的な先端製品を供給していく方針であります。

中期の経営方針としては下記を設定しております。

- (1) 売上高及び経常利益の拡大を中心に、経営実績を飛躍的に向上させる
- (2) グローバルな事業展開により、グローバル市場において確固たる地位を構築する
- (3) 優位技術を武器に積極的に新事業に取り組む
- (4) 先端経営技術の本格展開を推進する
- (5) 少数精鋭スペシャリスト人材による事業展開を実現する

5.会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループはこれまで3つの分野で経営革新に取り組んでまいりました。

(1)事業構造革新

- ・有望事業領域への資源集中を計り、不採算事業領域からの撤廃を推進。
- ・需要増加が見込める海外市場への事業拡張。

(2)システム革新

- ・海外生産への移管を推進し、海外生産比率を70%まで高める。

- ・ ISO9001、ISO14001 及び QS9000 に基づく品質保証システムの確立。

(3)人材構成の革新

- ・ 技術人材、営業人材の強化。
- ・ 仕事価値給制度の導入。
- ・ 海外生産移管に伴う、余剰人員の希望退職、転籍の実施。

6.経営成績

当中間期は日本国内では、金融システム安定化、公共事業投資を始めとする政策効果や、住宅投資額の上昇もあり、緩やかな回復期に入ったものと思われます。欧米市場は引き続き堅調に推移し、アジア市場も回復基調にあり、総じて順調に推移致しました。

しかしながら、いずれの市場においても価格、納期に関する顧客要求の激化や、異業種メーカーの競合参入で、市場競争は一段と厳しいものになっております。このような状況の中で、グローバル市場で成長著しい携帯電話関連市場と、本格回復期を迎えた半導体市場、更には米国市場で成長著しい VSAT 市場に焦点を当て拡販活動を推進致しました。その結果、当中間期の連結売上高は 133 億 1 千 5 百万円となりました。利益につきましては、経常利益は 19 億 3 千 7 百万円となり、中間純利益は 6 億 4 千 4 百万円となりました。

事業分野別概況は次の通りであります。

車載通信機器

当分野の主力市場である国内自動車市場は、昨年度の国内生産台数 1 千万台割れから緩やかながらも回復基調にあり、2 年ぶりに 1 千万台を超えることが期待されております。当分野においては、車載マルチメディア分野と海外市場の開拓に注入することにより、事業構造、顧客構造の転換を目指しております。当中間期の売上高は 47 億 1 千 7 百万円となりました。

回路検査コネクタ

当分野の主力市場は、基板検査市場と半導体検査市場であります。半導体市場の世界的本格回復に伴い検査需要が大幅に拡大致しました。このような状況の中で、当社グループは半導体検査装置向け「ユニットリング」と、高速検査対応の IC 検査用「BGA ソケット」の拡販に注力した結果、売上高は 30 億 3 千 7 百万円となりました。

無線通信機器

当分野の主力市場である携帯電話市場は、世界的に順調に拡大を続けており、2000 年通年では世界全体で 4 億台に迫る大市場に成長しております。当携帯電話市場におきましては、いずれも当社グループのオリジナル製品である「スプリングコネクタ」「ワイヤーカブルドアンテナ」が日・米・欧の大手電話機メーカーでの採用が進み、順調に事業拡大を続けております。その結果当中間期の売上高は 42 億 5 千 7 百万円となりました。

マイクロ波機器

当分野で当社グループが注力しているのは、VSAT 市場及びマイクロ波 IC カード市場等の高技術製品分野であり、現在当分野の事業転換を進めております。VSAT 市場は従来の企

業内通信用途のみならず、一般消費者を対象としたインターネット市場へとアプリケーションが急速に広がっております。当社グループは今後の需要拡大に向け製品ラインアップの強化と主要市場である米国への拡販活動を本格的に強化致しております。又マイクロ波 IC カード市場は、国内 ETC の本格稼働を目前に需要が顕在化しております。当中間期は VSAT 事業の大幅拡大に支えられ、売上高は 13 億 3 百万円となりました。

所在地別セグメントでは、国内売上高が 120 億 9 千 4 百万円となりました。また欧米売上高は 3 億 3 千 5 百万円、アジア売上高は 8 億 8 千 5 百万円となりました。

営業利益は、国内営業利益が 17 億 3 百万円となりました。欧米地域では現地販売体制の変更から売上高が減少しており、70 百万円の損失となりましたが、アジア地域では 2 億 6 千 1 百万円の営業利益となりました。

海外売上高は 40 億 7 千 3 百万円となりました。特に欧米の携帯電話機メーカー向けのアンテナ及びスプリングコネクタの輸出増加並びに、米国向け VSAT 市場へのトランスミッタの大幅な輸出増加により、欧米売上高は 28 億 4 千 9 百万円となりました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動及び財務活動の結果使用した資金が大きかったため、前連結会計年度末に比べ 25 億 9 百万円減少し 77 億 9 千 5 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 4 千 1 百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益は 10 億 8 千 5 百万円でありましたが、手形割引及び債権流動化の中止による売掛債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払等の要因により相殺されたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 9 億 1 百万円となりました。これは設備投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 16 億 6 千 7 百万円となりました。これは主に借入金を返済したためであります。

7.通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の経済情勢は楽観できませんが、当社グループ主力市場の中で、特に市場の成長に期待できる「携帯電話市場」、「半導体検査市場」、「VSAT 市場」での事業拡大に注力し、それぞれの大口顧客の開拓・拡販、海外市場での開拓・拡販を進めてまいります。

今期通期の業績見通しと致しましては、売上高 270 億円、経常利益 39 億円、当期純利益 16 億 5 千万円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部					
【 流 動 資 産 】	【 18,291,297 】	72.3%	【 18,288,702 】	71.9%	【 2,595 】
現金及び預金	7,795,812		10,305,181		2,509,368
受取手形及び売掛金	7,594,179		5,865,574		1,728,605
有 価 証 券	79,523		11,480		68,043
た な 卸 資 産	2,408,342		1,795,886		612,456
繰 延 税 金 資 産	109,849		109,653		196
そ の 他	321,344		231,298		90,046
貸 倒 引 当 金	17,756		30,371		12,615
【 固 定 資 産 】	【 6,993,803 】	27.7%	【 6,527,783 】	25.6%	【 466,020 】
(有 形 固 定 資 産)	(4,675,504)	18.5%	(3,940,111)	15.5%	(735,392)
建 物 及 び 構 築 物	970,120		923,371		46,748
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,848,865		1,431,546		417,318
工 具 器 具 備 品	817,494		536,964		280,530
土 地	834,569		833,691		877
建 設 仮 勘 定	204,454		214,537		10,082
(無 形 固 定 資 産)	(53,182)	0.2%	(27,613)	0.1%	(25,569)
連 結 調 整 勘 定	26,089		-		26,089
そ の 他	27,093		27,613		519
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,265,117)	9.0%	(2,560,058)	10.0%	(294,941)
投 資 有 価 証 券	1,389,737		1,527,589		137,852
繰 延 税 金 資 産	262,655		262,701		46
そ の 他	623,808		782,967		159,159
貸 倒 引 当 金	11,084		13,200		2,116
【 為 替 換 算 調 整 勘 定 】	【 - 】	-	【 625,518 】	2.5%	【 625,518 】
資 産 合 計	25,285,100	100.0%	25,442,005	100.0%	156,905

(単位：千円未満切捨)

科目	期中別 当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
負債の部					
【流動負債】	【 6,552,699 】	25.9%	【 6,259,115 】	24.6%	【 293,584 】
支払手形及び買掛金	5,276,388		3,887,500		1,388,888
短期借入金	-		935,000		935,000
一年以内返済予定の 長期借入金	6,500		6,500		-
未払費用	258,084		201,135		56,948
未払法人税等	437,090		666,521		229,431
賞与引当金	217,323		199,700		17,623
その他の	357,312		362,758		5,445
【固定負債】	【 5,668,873 】	22.4%	【 5,954,109 】	23.4%	【 285,236 】
転換社債	4,866,000		5,000,000		134,000
長期借入金	3,250		381,500		378,250
退職給付引当金	353,313		-		353,313
退職給与引当金	-		263,919		263,919
役員退職慰労引当金	446,310		308,690		137,620
負債合計	12,221,572	48.3%	12,213,225	48.0%	8,347
少数株主持分					
少数株主持分	-	-	15,362	0.1%	15,362
資本の部					
資本金	3,996,269		3,929,270		66,998
資本準備金	3,997,503		3,930,501		67,001
連結剰余金	6,068,457		5,546,949		521,507
為替換算調整勘定	575,211		-		575,211
自己株式	423,489		193,305		230,184
資本合計	13,063,528	51.7%	13,213,416	51.9%	149,888
負債、少数株主持分及び資本合計	25,285,100	100.0%	25,442,005	100.0%	156,905

中間連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)			前 連 結 会 計 年 度 要約連結損益計算書 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	13,315,617	100.0%	21,493,950	100.0%		
売上原価	9,249,889	69.5%	15,140,172	70.4%		
売上総利益	4,065,728	30.5%	6,353,777	29.6%		
販売費及び一般管理費	2,138,926	16.0%	3,896,129	18.2%		
営業利益	1,926,801	14.5%	2,457,648	11.4%		
営業外収益						
受取利息	9,586		54,574			
受取配当金	5,062		10,405			
有価証券売却益	-		88,420			
為替差益	9,304		-			
その他	13,799	0.3%	64,815	1.0%		
合計	37,754		218,214			
営業外費用						
支払利息	16,004		91,676			
為替差損	-		211,615			
社債発行差金償却	-		87,243			
社債発行費償却	-		156,298			
手形売却損	4,058		-			
その他	6,861	0.2%	45,332	2.7%		
合計	26,924		592,166	2.7%		
経常利益	1,937,631	14.6%	2,083,697	9.7%		
特別利益						
固定資産売却益	3,422		11,611			
投資有価証券売却益	4,078		-			
施設利用会員権売却益	5,534		-			
貸倒引当金戻入益	15,791		-			
退職給付信託設定益	843,412	6.5%	11,611	0.0%		
特別損失						
固定資産除却損	10,153		53,652			
固定資産売却損	1,302		-			
投資有価証券売却損	-		41,103			
投資有価証券評価損	111,152		39,191			
施設利用会員権評価損	141,350		129,446			
過年度退職給与引当金繰入額	-		88,789			
過年度役員退職慰労引当金繰入額	265,360		265,360			
特別退職金	10,266		142,393			
施設利用会員権売却損	5,977		-			
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,179,105	13.0%	-	759,937		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,085,204	8.1%	1,335,371	6.2%		
法人税、住民税及び事業税	441,102		805,865			
過年度法人税、住民税及び事業税	-		32,345			
法人税等調整額	441,102	3.3%	281,280	2.6%		
少数株主損失	547	0.0%	7,600	0.1%		
中間(当期)純利益	644,649	4.8%	786,041	3.7%		

中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
連結剰余金期首残高		5,546,949	4,871,822
連結剰余金期首残高		5,546,949	4,780,748
過年度税効果調整額		-	91,074
連結剰余金増加高		-	917
子会社の事業年度変更に伴う 剰余金増加高		-	917
連結剰余金減少高		123,142	111,831
配当金		123,142	103,990
新規連結子会社の増加による 剰余金減少高		-	7,840
中間(当期)純利益		644,649	786,041
連結剰余金中間期末(期末)残高		6,068,457	5,546,949

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,085,204	1,335,371
減価償却費		305,223	612,648
賞与引当金の増減額		17,621	46,992
貸倒引当金の増減額		14,785	4,440
退職給与引当金の増減額		263,919	77,337
退職給付引当金の増加額		353,313	-
役員退職慰労引当金の増加額		137,620	308,690
受取利息及び受取配当金		14,649	54,574
支払利息		16,004	91,676
為替差損益		6,638	99,145
投資有価証券評価損		111,152	39,191
投資有価証券売却損		-	41,103
手形売却損		4,058	-
施設利用会員権評価損		141,350	129,446
施設利用会員権売却益		5,534	-
施設利用会員権売却損		5,977	-
自己株式売却損		1,260	-
投資有価証券売却益		4,078	88,420
有形固定資産売却益		3,422	11,611
有形固定資産売却損		10,153	53,652
有形固定資産売却損		1,302	-
特別退職金		10,266	142,393
社債発行差金償却費		-	87,243
社債発行費償却費		-	156,298
売上債権の増加額		1,710,350	1,943,224
たな卸資産の増加額		598,454	534,922
流動資産その他の増加額		93,025	197,039
仕入債務の増加額		1,370,935	1,188,364
流動負債その他の減少額		138,738	51,403
小計		717,845	1,438,814
利息及び配当金の受取額		13,764	54,574
利息の支払額		16,004	91,676
特別退職金の支払額		10,266	142,393
法人税等の支払額		663,553	291,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,786	967,731
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		885,678	770,539
有形固定資産の売却による収入		54,563	170,591
有価証券の取得による支出		-	796,268
有価証券の売却による収入		-	979,514
子会社株式の取得による支出		33,362	-
投資有価証券の取得による支出		408,673	495,437
投資有価証券の売却による収入		371,408	671,517
貸付金の増加による支出		59	-
貸付金の回収による収入		-	22,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		901,801	217,780
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		935,000	-
一年以上返済予定長期借入金の返済による支出		3,250	6,500
長期借入金の返済による支出		375,000	-
転換社債の発行による収入		-	4,843,702
ワラント債の償還による支出		-	2,969,120
株式の発行による収入		-	2,933,879
自己株式の取得による支出		378,350	-
自己株式の売却による収入		146,905	-
配当金の支払額		123,269	103,990
その他		-	1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,667,964	4,699,647
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,611	58,122
現金及び現金同等物の増減額		2,509,368	5,391,476
現金及び現金同等物の期首残高		10,305,181	4,910,296
子会社事業年度変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	28
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	3,436
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,795,812	10,305,181

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 18社

連結子会社の名称は「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項

連結子会社である台湾横尾工業股 有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、YOKOWO EUROPE.S.A.、YOKOWO EUROPE LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(イ) たな卸資産の評価基準・・・製品、仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、原材料は主として月次総平均法に基づく原価法、その他のたな卸資産は主として最終仕入原価法によっております。

(ロ) 有価証券の評価基準

満期保有目的債券・・・・・・償却原価法によっております。

その他有価証券・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

(ハ) 減価償却方法・・・・・・有形固定資産は原則として法人税法に基づく耐用年数の定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。取得原価で建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品の約27%が定額法により償却されております。

(ニ) 引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金・・・・・・一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。上記における貸倒引当金は連結会社間の債権債務消去を行った後の金額に基づいて計上しております。

(ii) 賞与引当金・・・・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(iii)退職給付引当金・・ 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備える

ため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,031,026 千円)は、当中間会計期間において、投資有価証券(時価 1,008,722 千円)を退職給付信託に拠出することにより、同額を一時に費用処理するほか、残高(1,022,304 千円)についても 3 年による按分額の 12 分の 6 を特別損失に計上しております。

(iv) 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支出額を計上しております。なお、過年度相当分は 2 期間で分割計上することとしており、当中間会計期間における引当金繰入額 265,360 千円は特別損失に計上しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ハ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヒ) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。こ

の結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 124,307 千円増加し、経常利益は 119,457 千円、税金等調整前中間純利益は 455,150 千円減少しております。

2. 金融商品会計

金融商品については当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行わず原価法で評価しております。

平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は次の通りであります。

中間連結貸借対照表計上額	1,375,219 千円
時 価	1,327,709 千円
評価差額金相当額	26,360 千円
繰延税金資産相当額	21,149 千円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち 1 年以内に満期の到来するもの及び現金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 68,497 千円増加し、投資その他の資産の投資有価証券は 68,497 千円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による影響額はありません。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。

中間連結財務諸表に対する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,158,391 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,975,875 千円
2 借入金担保に供しているものは次の通りです。	2 借入金担保に供しているものは次の通りです。
(イ) 投資有価証券 80,870 千円	(イ) 工場財団 建物及び構築物 283,282 千円
合 計 80,870	機械装置及び運搬具 412,549
	土 地 609,149
	小 計 1,304,981
	(ロ) 投資有価証券 423,337
	合 計 1,728,319
同上に対する債務額	同上に対する債務額
長期借入金 9,750 千円	長期借入金 263,000 千円
(一年以内返済予定分を含む)	(一年以内返済予定分を含む)
3 偶発債務	3 偶発債務
受取手形割引高 6,801 千円	受取手形割引高 445,009 千円
輸出為替手形割引高 1,849 千円	売掛金の譲渡高 400,000 千円
4 中間連結会計期間末日満期手形の処理	4
当中間連結会計期間末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日の満期手形は次の通りです。	
受取手形 76,371 千円	
受取手形割引高 38,000 千円	
支払手形 676,330 千円	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃荷造費 292,343 千円	運賃荷造費 442,184 千円
従業員給料手当 590,012 千円	従業員給料手当 1,222,698 千円
賞与引当金繰入額 68,550 千円	賞与引当金繰入額 62,212 千円
減価償却費 29,874 千円	減価償却費 79,093 千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,960 千円	役員退職慰労引当金繰入額 43,330 千円
研究開発費 276,692 千円	研究開発費 615,471 千円
2 固定資産売却益の内訳は次の通りです。	2 固定資産売却益の内訳は次の通りです。
機械装置及び運搬具 2,867 千円	機械装置及び運搬具 7,131 千円
工具器具備品 554 千円	工具器具備品 4,479 千円
3,422 千円	11,611 千円
3 固定資産除却損の内訳は次の通りです。	3 固定資産除却損の内訳は次の通りです。
建物及び構築物 6,589 千円	建物及び構築物 2,060 千円
機械装置及び運搬具 2,616 千円	機械装置及び運搬具 19,517 千円
工具器具備品 947 千円	工具器具備品 32,074 千円
10,153 千円	53,652 千円
4 固定資産売却損の内訳は次の通りです。	4
機械装置及び運搬具 743 千円	
工具器具備品 558 千円	
1,302 千円	
5 特別退職金は連結子会社の希望退職の募集にともなう退職金であります。	5 特別退職金は連結子会社の希望退職の募集にともなう退職金であります。
6 当中間連結会計期間における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示しております。	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>7,795,812千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,795,812千円</u>	現金及び預金勘定 <u>10,305,181千円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,305,181千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>254,987</td> <td>55,024</td> <td>199,963</td> </tr> <tr> <td>運 搬 機 具</td> <td>306,031</td> <td>135,477</td> <td>170,554</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>252,061</td> <td>68,125</td> <td>183,936</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>813,081</td> <td>258,627</td> <td>554,454</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累 計額相当額 千円	中間期末残高 相当額 千円	機 械 装 置	254,987	55,024	199,963	運 搬 機 具	306,031	135,477	170,554	工 具 器 具 備 品	252,061	68,125	183,936	そ の 他	813,081	258,627	554,454	合 計				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">当期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>272,890</td> <td>57,980</td> <td>214,909</td> </tr> <tr> <td>運 搬 機 具</td> <td>422,659</td> <td>251,843</td> <td>170,816</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>266,490</td> <td>70,058</td> <td>196,431</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>962,040</td> <td>379,882</td> <td>582,157</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累 計額相当額 千円	当期末残高 相当額 千円	機 械 装 置	272,890	57,980	214,909	運 搬 機 具	422,659	251,843	170,816	工 具 器 具 備 品	266,490	70,058	196,431	そ の 他	962,040	379,882	582,157	合 計			
	取得価額相当額 千円	減価償却累 計額相当額 千円	中間期末残高 相当額 千円																																														
機 械 装 置	254,987	55,024	199,963																																														
運 搬 機 具	306,031	135,477	170,554																																														
工 具 器 具 備 品	252,061	68,125	183,936																																														
そ の 他	813,081	258,627	554,454																																														
合 計																																																	
	取得価額相当額 千円	減価償却累 計額相当額 千円	当期末残高 相当額 千円																																														
機 械 装 置	272,890	57,980	214,909																																														
運 搬 機 具	422,659	251,843	170,816																																														
工 具 器 具 備 品	266,490	70,058	196,431																																														
そ の 他	962,040	379,882	582,157																																														
合 計																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 144,695千円 1年を超 421,561 合 計 566,256	1年以内 141,848千円 1年を超 450,673 合 計 592,521																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 80,664千円 減価償却費相当額 75,743千円 支払利息相当額 8,138千円	支払リース料 163,283千円 減価償却費相当額 147,276千円 支払利息相当額 12,151千円																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）
時価評価されていない有価証券

(単位：千円未満切捨)

主な内容	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
非上場内国債	92,672
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,368

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

(単位：千円未満切捨)

	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	11,480	13,940	2,459
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	11,480	13,940	2,459
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,196,916	2,129,763	932,846
債 券	-	-	-
そ の 他	200,635	199,113	1,521
小 計	1,397,552	2,328,877	931,325
合 計	1,409,032	2,342,817	933,784

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格であります。
店頭売買有価証券 証券業協会が発表する最終売買値段であります。
証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産	非上場株式	37,450 千円
	割引金融債	78,427 千円
	利付金融債	14,160 千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:千円未満切捨)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,094,204	335,611	885,801	13,315,617	-	13,315,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	435,218	-	4,165,479	4,600,697	(4,600,697)	-
計	12,529,422	335,611	5,051,280	17,916,315	(4,600,697)	13,315,617
営業費用	10,825,627	405,807	4,789,554	16,020,989	(4,632,173)	11,388,816
営業利益	1,703,795	70,195	261,726	1,895,325	31,475	1,926,801

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,296,029	759,773	1,438,147	21,493,950	-	21,493,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	687,766	-	5,966,995	6,654,762	(6,654,762)	-
計	19,983,796	759,773	7,405,143	28,148,712	(6,654,762)	21,493,950
営業費用	18,059,121	820,409	6,944,718	25,824,249	(6,787,947)	19,036,302
営業利益	1,924,675	60,636	460,424	2,324,463	133,185	2,457,648
資産	24,023,442	287,243	3,595,948	27,906,634	(2,464,629)	25,442,005

(注) 1. 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域は次のとおりであります。

- (1) 欧米 イギリス、ベルギー、アメリカ
- (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位：千円未満切捨)

	欧米	アジア	その他	計
海外売上高	2,849,994	1,053,373	170,127	4,073,494
連結売上高				13,315,617
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.4%	7.9%	1.3%	30.6%

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位：千円未満切捨)

	欧米	アジア	その他	計
海外売上高	3,282,375	1,775,732	270,760	5,328,867
連結売上高				21,493,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.3%	8.3%	1.2%	24.8%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域は次のとおりであります。
(1) 欧米 アメリカ、ドイツ、スペイン、その他諸国
(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、その他諸国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	
1株当たり純資産額	633.59円	1株当たり純資産額	635.26円
1株当たり中間純利益	31.31円	1株当たり中間純利益	42.10円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	28.76円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	42.05円

受注及び販売の状況

製品別売上高明細

(単位：千円未満切捨)

製 品 区 分	当中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
車 載 通 信 機 器	4,717,454	35.4 %	9,472,301	44.1 %
回路検査コネクタ	3,037,528	22.8 %	4,968,963	23.1 %
無 線 通 信 機 器	4,257,019	32.0 %	6,364,012	29.6 %
マイクロ波機器	1,303,616	9.8 %	688,674	3.2 %
合 計	13,315,617	100.0 %	21,493,950	100.0 %

製品別受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨)

製 品 区 分	当中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
車 載 通 信 機 器	4,819,641	1,210,088	9,513,544	1,107,901
回路検査コネクタ	2,920,387	374,151	5,133,759	491,291
無 線 通 信 機 器	4,482,321	879,661	6,482,214	654,358
マイクロ波機器	1,282,822	157,000	842,344	177,793
合 計	13,505,173	2,620,901	21,971,862	2,431,344